

佐賀県地域医療構想の進捗状況

平成29年6月
佐賀県健康福祉部

1 必要病床数の推移

- 全病床を高度急性期とした病院が、高度急性期と急性期に区分したことから、高度急性期が減、急性期が増（高度急性期と急性期の合算は、減少傾向）。
- 慢性期の減、回復期の増という必要病床数に向けた収れん方向にあるが、回復期の充実が必要。

	医療機能	病床機能報告(注)			必要病床数
		平成26年	平成27年	平成28年	平成37年
佐賀県 全体	高度急性期	674	558	199	697
	急性期	5,752	5,617	5,803	2,638
	回復期	1,213	1,639	1,761	3,099
	慢性期	4,731	4,680	4,615	2,644
	合計	12,370	12,494	12,378	9,078
中部	高度急性期	187	103	106	372
	急性期	2,730	2,805	2,707	1,168
	回復期	437	806	776	1,430
	慢性期	1,532	1,391	1,422	855
	小計	4,886	5,105	5,011	3,825
東部	高度急性期			8	31
	急性期	557	450	433	286
	回復期	173	233	278	472
	慢性期	1,025	1,106	1,035	559
	小計	1,755	1,789	1,754	1,348

	医療機能	病床機能報告(注)			必要病床数
		平成26年	平成27年	平成28年	平成37年
北部	高度急性期	15	15	15	101
	急性期	784	755	758	378
	回復期	238	204	238	269
	慢性期	683	697	679	437
	小計	1,720	1,671	1,690	1,185
西部	高度急性期	6			32
	急性期	546	520	498	171
	回復期	158	158	158	244
	慢性期	514	467	464	272
	小計	1,224	1,145	1,120	719
南部	高度急性期	466	440	70	161
	急性期	1,135	1,087	1,407	635
	回復期	207	238	311	684
	慢性期	977	1,019	1,015	521
	小計	2,785	2,784	2,803	2,001

(注) 平成27年以降は、報告医療機関＋未報告医療機関のうち入院基本料から病床機能を推計できるものを加味

2 必要病床数以外の指標の進捗

佐賀県診療情報地域連携システム加入率

平成26年度	平成28年度	平成30年度
15%	21%	27%
	中部 22%	
	東部 18%	
	北部 14%	
	西部 21%	
	南部 30%	

在宅医療連携拠点数

平成27年度	平成28年度	平成29年度
8	8	8

退院調整ルール運用市町数

平成27年度	平成28年度	平成30年度
0	2	20

65歳人口千人当たり訪問看護利用者数

平成25年度	平成27年度	平成30年度
5.7人	7.6人	12.1人

医療機関看取り率

平成26年度	平成27年度	平成29年度
82.8%	81.7%	26年度より低下

病院・診療所勤務看護職員離職率

平成26年度	平成27年度	平成30年度
7.5%	7.3%	26年度より低下

県内看護師等養成所県内就業率

平成26年度	平成27年度	平成30年度
64.8%	65.6%	26年度より上昇

【参考】地域医療構想を推進するための主な事業(支援措置等)

事業	H29 (千円)	事業概要
回復期機能病床整備 事業費補助	8,632	○回復期病床の整備に対する補助 施設整備 新築・増改築 4,407.5千円 × 病床数 × 1/2 改修 3,406千円 × 病床数 × 1/2 設備整備 10,800千円×1/2 29年度補助活用 志田病院(佐賀市) ○30年度補助活用希望は、9月上旬に正式募集開始(相談は随時) ※国が示した施設整備の標準補助は、「整備面積×360千円×1/2」に変更 ○現時点で、7億円程度、県基金に財源確保済み
医療施設近代化施設 整備費補助 (29国庫申請中)	11,140	○病院を介護施設に転換するための整備に対する補助 施設整備 改修 1,759千円 × 病床数 × 1/3 29年度補助活用 宮原内科(佐賀市) ○30年度補助活用希望は、9月上旬に正式募集開始(相談は随時)
地域連携パス共有・二 次活用普及事業費補 助	1,556	○ピカピカリンクを活用した「さがんパスnet」の利用範囲の拡大(現在、好生館で実証 的に脳卒中パスを運用) ○平成31年度までに対象医療機関と対象パスを拡充し、脳卒中、大腿骨頸部骨折、 がんのパスを搭載を目指す。
在宅診療設備整備事 業費補助	15,000	○在宅診療に必要なポータブル医療機器の購入に対する補助 ○29年度補助活用希望は、基金内示後に正式募集開始(相談は随時)
看取り普及啓発委託 事業費	11,376	○介護施設における看取りを普及するための研修の実施 ○29年度は、10介護施設職員20名程度を好生館緩和ケア病棟で一週間受入予定
訪問看護サポート センター事業費	9,298	○訪問看護ステーションに対する技術的支援、各種相談に応じるサポートセンターを 佐賀県看護協会に設置。
医療勤務環境改善支 援センター事業費	3,945	○医療経営者等からの勤務環境の改善に関する相談等に応じるセンターを佐賀県医 師会に設置。